

地域社会学会会報

No.187 2014.11.4

地域社会学会事務局 Office of Japan Association of Regional and Community Studies
〒192-0397 八王子市南大沢 1-1 首都大学東京人文科学研究科 玉野和志研究室内
TEL&FAX 042-677-2058(直) 郵便振替 地域社会学会 00150-2-790728
E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

目次

1. 2014 年度第 2 回研究例会
 - 1-1 国土のグランドデザインと「生活圏としての地域社会」 浅野慎一（神戸大学）
 - 1-2 3.11 以後のリージョンとローカル——東アジア・日本を中心に
古城利明（中央大学名誉教授）
 - 1-3 第 2 回地域社会学会研究例会印象記 下村恭広（玉川大学）
 - 1-4 第 2 回地域社会学会研究例会印象記 鈴木鉄忠（中央大学）
2. 理事会からの報告
3. 研究委員会からの報告
4. 編集委員会からの報告
5. 国際交流委員会からの報告
6. 事務局からの連絡
7. 会員異動
8. 会員の研究成果情報(2014 年度・第 3 次分)
9. 理事会・委員会のお知らせ

2014 年度 第 3 回研究例会のご案内

日時 2014 年 11 月 29 日（土） 14 時～17 時
会場 同志社大学今出川キャンパス 扶桑館 1 階 F104
※会場へのアクセスは会報最終頁をご参照ください。

報告

- 第 1 報告 新原道信（中央大学）
「生存の場としての地域社会の探究／探求
(Exploring Communities for Sustainable Ways of Being)」
- 第 2 報告 福田友子（千葉大学）
「南アジア系移民企業家の集積と分散」

1. 2014年度第2回研究例会

2014年10月4日(土)、第2回研究例会が明治学院大学で浅野慎一研究委員長、古城利明会員を報告者として開催されました。今回の研究例会には29名の参加がありました。両氏から、今期の研究テーマに関する報告がなされました。詳しくは、報告要旨および印象記をご参照ください。

1-1 国土のグランドデザインと「生活圏としての地域社会」

浅野 慎一 (神戸大学)

【「ポスト3.11」とは何か?】

「ポスト1.17(阪神淡路大震災)」と「ポスト3.11(東日本大震災)」には、明らかな連続性がある。それは、「創造的復興」と称する事業が、被災者の生活とコミュニティを破壊してきたことである。この弊害をもたらした原因もまた、明らかだ。それは、「創造的復興」がショック・ドクトリンであること—資本・国家にとって復興事業の主目的が、生活・地域の再建ではなく、利潤増殖・資本蓄積やそれを機軸とする国益の最大化にほかならないこと—にある。被災地に多大な矛盾と困難を生み出した「創造的復興」は、中央集権的な官僚システムの無知や認識不足、技術的不手際、コミュニケーション不足、対案の欠如等に起因する「失敗」ではない。むしろ、資本・国家の目的にとって、順調な「成功」である。だからこそ、生活・地域の再建を主目的とする地域社会学者の提案は、実際にはほとんど採用されない。被災地住民相互の議論も、しばしば解のない不毛な対立に陥りがちになる。

以上の基本的図式は、「ポスト1.17」以降、一貫した連続性である。そしてこの連続性のみに注目すると、「ポスト3.11」は従来型の開発主義の一層の強化にすぎないといった錯覚に陥る。しかしそれは錯覚である。

「ポスト3.11」の本質は、いうまでもなくそれ以前との断絶性にある。そしてその断絶性は、日本の国家が「選択と集中」を国是とし、辺境と棄民の政策的創出を宣言したことにあるといえよう。

阪神淡路大震災は、被災地が大都市圏で、しかも比較的狭域であった。そこで、国益・資本蓄積機能回復のための集中投資が、被災地の産業・雇用創出、および生活・コミュニティの再建へとトリクルダウンし、またはトリクルダウンが可能との期待を生み出し得た。全被災地の面的復興も、資本の目的と大きく矛盾しなかった。

これに対し、東日本大震災の被災地は、極めて広域的な農山漁村であった。また放射能汚染は、ほぼ永続的な被害をもたらした。そこで、国益・資本蓄積という目的に照らし、全被災地の面的復興は最初から度外視され、「選択と集中」つまり棄民・辺境の創出を前提とした復興計画が立てられたのである。

この断絶性に注目すれば、「ポスト3.11」は、従来の開発主義の継続・強化では決してない。逆に、開発主義の終焉・放棄にほかならない。しかもそれは、関西の都市と東北の農山漁村といった被災地の地域差だけに由来するものではない。むしろ後述する世界・日本資本主義の構造転換に根差す変化であり、地域差は促進契機の一つにすぎない。

【ポスト・コロニアルの東アジア世界の中で】

一国単位の開発主義は、日本のみならず、戦後の東アジア諸国に共通して見られる特徴であった。それはポスト・コロニアルの世界資本主義システムの中で、「世界の工場」(=成功した「周辺」地域)に生み出された固有の社会構造である。そうした地域では、国家主導の産業政策に基づき、国内沿海地域に工業生産基盤が増設され、国内農村人口の流動化によって低賃金労働力が調達され、一国単位の輸出主導型経済成長が達成された。同時にその恩恵を国民にトリクルダウンし、またはその期待を醸成することで、国民統合が図られた。これこそが開発主義の実体であ

り、より正確に言えば、ポスト・コロニアルの東アジアにおける輸出主導型製造業を機軸とする一国単位の資本蓄積様式に基づく社会構造にはかならない。それは、世界資本主義の「中核」、つまり1950年代から既に多国籍企業と移民労働力の活用によってトランス・ナショナルに資本蓄積を推進し、自国内にポスト・フォードイズム、多元的市民社会、福祉国家を実現してきた西欧諸国とは大きく異なる社会構造であった。

日本は、1970年代に輸出主導型の高度経済成長が破綻し、「中核」へのキャッチ・アップを模索してきた。ただしそれは、極めて困難な道程であった。多国籍企業化・移民労働力の受け入れにおいて、欧米諸国との落差は歴然としていた。「世界の工場」である東アジアには、EUのようなトランス・ナショナルな社会基盤が形成される条件も存在しなかった。国内周辺地域への「補償」・トリクルダウンによって支持基盤を構築してきた保守政治の改革も、容易ではなかった。そこで日本では、グローバルな資本蓄積のためのリスケーリングも、一国内部・開発主義の特徴を色濃く残したものとどまらざるを得なかった。

しかしそれでも日本の国家・資本は構造改革に取り組み、グローバルな資本蓄積力を強化し、まがりなりにも「準中核国家」化（＝二流の新自由主義国家化）を達成してきた。

もとより日本の国家・資本にとって現状は不十分、将来は不透明である。日本の国際的プレゼンスは、それを支えてきたアメリカの相対的地位低下とともに着実に低下している。中国は単に政治・軍事・経済諸力を高めただけでなく、高度経済成長の終焉を迎え、日本と同様、従来の開発主義国家に対する信頼が揺らぎ、その一つの打開策として新国家主義（「中華民族五千年の夢」習近平）を台頭させつつある。

こうした中で発生した東日本大震災とその復興事業は、日本の国家・資本にとって「選択と集中」（＝開発主義からの離脱）を飛躍的に推進する絶好の契機であった。従来のナショナル・ミニマムを前提とした「格差／過疎」を超えた、グローバルな「棄民／辺境」の創出へと政策の舵が大きく切られたのである。その対象は、被災地の復興事業だけではない。限界集落の高齢者、ワーキング・プアの若年層、ホームレス、外国人技能実習生、「ひきこもり」、プア・チルドレン、無戸籍者、老後破産者等、多様な地域住民の生活において、一国単位の民主主義・公共性が形骸化・空洞化し、既存の国家への信頼が崩壊しつつある。

新自由主義へと舵を切った日本国家は、戦後の国際秩序の改編（集团的自衛権行使容認、改憲準備）に踏み出し、これと相即して地域発の新国家主義も台頭しつつある。国家による承認・選択を唯一の獲得目標（生き残り・苦境脱出の突破口）とみなす自治体間競争が熾烈化し、これは結果として国家による統制力を強化し、地方自治を実質的に空洞化させている。また従来型の開発主義国家への信頼崩壊は、代替する新国家主義への移行（「戦後レジームの脱却」）を支持する世論を、決して一部とはいえない広がりをもって醸成しつつある。

こうした意味で「ポスト3.11」は、ポスト・コロニアルの東アジアにおける開発主義の終焉であり、その日本での発現形態といえよう。それは、開発主義によって国民国家への信頼が最後まで維持されていた東アジアにおいてすら、戦後の国民国家システム（国民主権・民族解放）への失望が広がりつつあることを示す世界史的転機の一コマにかならない。

【「地方消滅」と「新たな国土のグランドデザイン」】

かかる歴史的局面に立つ日本の国家・資本による地域改造戦略が「国土のグランドデザイン2050」であり、その「地方圏域」版が増田寛哉氏・日本創成会議等による「地方消滅」の諸提言である。

「国土のグランドデザイン2050」は、資本蓄積とそれを機軸とする国益の最大化を目指し、日本の国土に3つの圏域の構築を企図している。

第1は、大都市圏域である。ここでは、リニア中央新幹線で三大都市圏を一体化し、世界最大のスーパー・メガリージョン、国際経済戦略都市の構築を目指す。

第2は、地方圏域である。ここでは、徹底した「選択と集中」が推進される。すなわち「まず、サービス機能の集約化・高度化を進め、交通及び情報ネットワークで住民と結ぶとともに、その後、一定の時間軸の中で、誘導策等により居住地の集約を進める」。増田氏・日本創成会議等による諸提言は、この地方圏域構想の骨格を成している。

第3の圏域は、海洋・離島である。ここでは、主権と領土・領海の堅守、領海・排他的経済水域のすべての最大限活用が目指される。この圏域に、「選択と集中」は適用されない。そして「国境離島に住民が住み続けることは国家国民にとっての利益」とされ、その住民は「現代の防人」とであると明記されている。

そしてこうした国土・地域の担い手は、行政・企業・住民・NPO等の相互連関で担う公共的価値（「新たな公」）である。既存の住民自治・地方自治に基づく公共性への期待・言及は、見られない。

総じて「国土のグランドデザイン2050」は、地域社会を資本蓄積・国益最大化の手段とみなし、その目的に沿って改編するための設計図と見てよい。

【「生活圏としての地域社会」というオルタナティブ】

このような「国土のグランドデザイン」に対し、住民の「生命－生活（life）」の発展的再生産の圏域、つまり「生活圏としての地域社会」はまったく異なる論理で生成－展開している。そこで「生活圏としての地域社会」には、「国土のグランドデザイン」が企図する地域改編に包摂されず、むしろそれに抵抗する多様な主体性が立ち現れざるを得ない。

まず第1に、一国単位の公共性の回復・復活を求める批判的国民主義という形の主体性がある。「国家は国民のためにある」といった国民主権の原理やそれを前提とした地方自治に依拠し、地域・生活を守ろうとする動きである。戦後民主主義に根ざした文化資本・社会関係資本を共有する中高年・退職者を中心に、従来の保革の枠を超えた連帯も一定程度、進むと思われる。

しかし第2に、開発主義が終焉を迎えた「ポスト3.11」において主流的位置を占めるのは、国家（公共性）に期待も依存もしない共同性、つまり脱国家的な共同主義に根ざす主体性であろう。その中には、少なくとも2つの階層がある。一つは、辺境・棄民による周辺的抵抗で、いわば生きるための選択の余地のない共同である。いま一つは、市場に依拠した私的所有者による生活防衛のための選択的共同である。市場・私的所有は、資本主義に固有のものではない。むしろ独占・搾取を基礎とする資本主義に抵抗するための共同の基盤となりうる。そしてこうした脱国家的（脱公共的）共同主義に基づく「生活圏としての地域社会」は脱領域的・越境的で自在に変化するものとなる。同時に各種の共同主義には、公共性とは異なり、多様な階層性・排他性・相互の利害対立が必然的に付きまとう。

そして第3に、地域社会に蔓延する「諦観」の中にすら、静かな抵抗・主体性が息づいている。「どうしようもないから、何もしない」という言葉の陰には、それでも生きていくことを前提とした多様な主体性が複雑に錯綜している。あらゆる共同・支援は、当事者の「生きる」という主体性の基礎の上に初めて成立し、意味をもちうる。

【地域社会学は何をなすべきか？】

以上をふまえ、地域社会学会の新たな共通研究課題として、「国土のグランドデザインと『生活圏としての地域社会』」を提起したい。

具体的な研究テーマは、無数に想定しうる。若干の例を列挙すれば、①「棄民・辺境」の生活実態・矛盾。およびその対極にある「選択・集中」された住民・地域、さらに知らぬ間に「現代の防人」とされた離島住民の生活と矛盾の把握。②「生活圏としての地域社会」における批判的国民主義、脱国家的共同主義、そして諦観という名の主体性・変革性とそれらの相互関連。③地域発の新国家主義。すなわち国家の恩恵的「選択」を目指す地方自治体間のドタバタ競争劇とそ

の結末、または外国人排撃の住民運動・ヘイトスピーチとそれへのカウンター・アクション。④公共性と共同性の摩擦と協調。特に国家・地方自治体の公共性が、住民の共同性をいかに抑圧・疎外するか。⑤共同性に必然的に付きまとう階層性・排他性・利害対立の意義。特に土地所有とそこからの排除がもつ現代的意義。⑥多元的・越境的・脱領域的な「生活圏としての地域社会」の自律的ガバナンス。⑦「生活圏としての地域社会」と資本蓄積・国益との対立・相互依存関係。⑧東アジアにおける開発主義と新自由主義の関係の現局面、および比較対象としての欧米地域研究。⑨東アジアにトランス・ナショナルな「生活圏としての地域社会」の構築はいかに可能か等が考えられる。

また、これらの課題を深める上で、自然・偶然・生命・時間・当事者性等、これまで地域社会学が十分に射程に収めてこなかった諸要素をどこまで理論化するかが問われる。研究と実践の関係についても、一層踏み込んだ考察が不可欠である。なお報告者（浅野）は、「研究と実践の統一」やアクション・リサーチに批判的な立場をとっており、報告ではこの点を強調した。もとよりこれは、地域社会学の専門性を生かした社会貢献・実践的支援の意義・重要性をいささかも否定するものではない。

今後、地域社会学会が「国土のグランドデザインと『生活圏としての地域社会』」を共通課題として研究を深めることにより、こうした地域社会学のアイデンティティ・存在意義に関する議論も一層深められることを期待したい。

1-2 3.11 以後のリージョンとローカル——東アジア・日本を中心に

古城 利明（中央大学名誉教授）

1. 拙著「『帝国』と自治——リージョンの政治とローカルの政治」と「3.11 以後」

この著書は世界システム分析の文脈で、とくに山下範久氏の論考をふまえて枠組み作りを行ったものであるが、その原稿を中央大学出版部に渡したのは、奇しくも2011年の3月10日であった。翌日以降、わたくしはこの原稿を取り下げて再検討するかどうか悩んだが、震災や原発事故の様相も充分つかめぬままに、当年度の中央大学出版助成を受けることになっていたこの原稿に手を入れることは不可能であった。それ以来、「3.11 以後」を踏まえてこの著書の枠組みを再検討することはわたくしの課題となっていた。今回の報告も、不十分ながらこうした取り組みの一環をなしている。ここでは以下3つの論点について述べるが、各論点の1)は上記著書での要点であり、2)がその後検討のなかから自覚されてきた問題である。

2. 論点1：自然（環境）論と「3.11 以後」

まず、この論点については山下範久氏には、抽象的一般的ながら、わたくしに欠除していたこの論点についての言及があった。その主要なものが次の2点である。

1) 「人間・自然・聖性のゆらぎ」と「ポランニー的不安」

ご存知のように、K.ポランニーは「『転換』および『大転換』のダイナミズム」を、本来商品でないものの商品化として捉え、その主要な動向として環境、景観の破壊を指摘する。そこでは「市場の（暴）力」が主たる動因とされるが、山下氏はこれを「構築主義的」に「解釈」することを主張している。すなわち、グローバリゼーションに伴う『人間・自然・聖性に関する定義のゆらぎ』からみるのである。「定義」は歴史的、社会的に構築されたものであるから、それが「ゆらぐ」ことで「社会の底が抜ける」という不安（『大転換』概念の確率性と構築性によって生じる不安）が生ずるとするのである。（『現代帝国論』2008）。

もう1点は「再帰的近代化」と「リスク社会」についての言及である。氏は、「社会学におけるリスクの概念は、再帰性の概念の系」とする。そしてA.ギデンスの再帰性の定義を踏まえて、「再帰的な近代化が全面化すると……社会の予測可能性や制御可能性を掘り崩す傾向が強く出は

じめる」とする。すなわち、「新しい改善は、必ず新しい危険を生」み、「しかもその危険のメカニズムは複雑化し、スケールは巨大化する」という。そして「ベックは、そのように複雑化・巨大化したリスクの典型として、核のリスクと酸性雨や温暖化のようなグローバルな環境リスクを挙げている」という（「グローバリズム、リージョナリズム、ローカリズム」2009）。

わたくしは「構築主義」的方法には括弧付きで付き合っているが、こうした文脈で指摘されているリスクの再帰的複雑化と巨大化といった主張には留意したい。

2) 「“未発の状態 (stato nascente)” の顕在化」と「想定外」

さて、こうした反省の上に、この論点についての新原会員と田中会員の言説に触れる。まず、新原会員であるが、次のような主張がある。

「『以降』には、メルッチが言うところの『劇的な収支決算』の状況が持続していくという意味がこめられている。つまりは、『突然、想定外の事件が起きたが、困難をのりこえ、「もとどおり」のありかたへと復興していく』という認識とは異なる見方である。すなわち、『震災、津波、原発事故』で、日本社会とそこに生きる私たちの状況・条件が変わってしまったのではなく、実はすでに存在していた“多重/多層/多面の問題”が顕在化した。『3.11 以前』にも“未発の状態”として存在し、実はそれが『客観的現実のなかにすでにとっくに存在』していたのだと認識せざるを得なくなったのが、『3.11 以降の状況』である」。また、ここでいう「劇的な収支決算」とは「生体的関係的カタストロフ」、すなわち「社会システムそのものと、システムの統制の対象となっている個々人の身体レベルまで含めた諸関係における“内部崩壊/亀裂”」のことであり、と。（新原道信, 2013.3、中大文学部『紀要 社会学・社会情報学』第 23 号, p.51, p.50）

次が田中会員の言説である（「『想定外』の社会学」（田中重好, 2013.3、田中・船橋・正村編著『東日本大震災と社会学』ミネルヴァ書房、所収）。

阪神・淡路大震災、東日本大震災、これら「ふたつの災害による死亡者数の『跳ね上がり』」は決して例外的なことではなく、むしろ、想定外力を向上させてきた結果現れた、潜在的なリスクの顕在化によるものである」（P.318）

「ここでいう『想定外』とは『ハザードとしての想定外』という意味にとどまらず、『社会過程としての想定外』である。そして、社会過程としての想定外の事態が発生したときには、ハザードは『跳ね上がり』をもたらず」（P.319）

「いったん想定外力を超えたハザード（危険）が発生すれば……設計外力以内と設計外力以上との境界線上には、カタストロフィカルな災害の『跳ね上がり』がみられる」（P.311）

「『跳ね上がり』は、原発事故のほうが自然災害より顕著に現れる」（P.315）

以上の両会員の言説は、認識論を異にしながら響き合っているように思われる。

その第 1 は、「3.11 以降」の状況、すなわち、「劇的な収支決算」＝「生体的関係的カタストロフ」の持続と「カタストロフィカルな災害の『跳ね上がり』」という把握、第 2 は「『未発の状態』の顕在化」と「潜在的リスクの顕在化」の類似、そして第 3 は「想定外」という認識を問題にしていることである。しかし、この最後の点の把握内容は異なる。それは両会員の認識論の違いによっているように思う。

以上、両会員の言説を基に、この論点を探ってきたが、その深化が期待される。

3. 論点 2 : 「リージョナルな地政学」と東アジア・日本

1) リージョンとしての「帝国」

まず、拙著での「帝国」とは「リージョンの統治様式」であることを指摘しておきたい。このことは、この概念が〈帝国〉（A.ネグリ/M.ハート、拙著 p.12 参照）とも近世帝国（山下、拙著 p.11-12, 参照）とも区別されるが、「後者とは『リージョナルな空間』の統治様式という共通点を保持する」（p.13）ことを意味する。

そのうえでもう 1 点、U.S.セントリック・システム（アメリカ「帝国」）と日本の関係について

ては G.アリギと B.シルヴァーの 1999 年時点における次のような指摘を踏まえていた。すなわち「東アジアにおけるアメリカ中心の朝貢－貿易システム……中国中心のそれよりもっと軍事的……もっと重要なことは U.S.C.S.はかつての中国中心システムにはなかった帝国・属国間の機能的特殊化も育成していたことである」（拙著、p.201-2）と解説したが、後述する 沖縄と本土の差に鈍感な記述であった。

2) 「国家の復活、再浮上」(E.トッド)と東北アジア

さて、こうした「リージョナルな空間」への着目に対して、トッドは「この 10 年間で起きているのは、国家の復活、再浮上だ。米国、ロシア、ドイツ、中国……第 2 次世界大戦のころの大国が再び台頭している」という。そして、しかし、それは「昔」に戻ったこととは「違う」として、「低成長時代に突入している」「先進国では、少子高齢化の進行など新しい課題が生まれて」おり、「再浮上した国家は、こうした課題に取り組む必要がある」と（朝日、2014.7.8）。このことは拙著での「リージョナリズムは『普遍的ガヴァナンス』を創り出そうとして果たせず、グローバルなリスクの前に焦る」（拙著、p.10）という文脈から対応できるように思うが、それらの根拠は検討の余地を大きく残している。

そのうえで拙著において着目した「二国間主義症候群」（C.グラック）のなかの日本という問題も再検討が必要であろう。この症候群とは「アメリカ対日本、という二国間のやりとりだけに限られた中でお互いを扱う」（グラック）という視座で、そこからは東アジアが視野から消えるということである。しかし、現在、アメリカは中国との「共存」を目指すといいつながら、尖閣諸島については安保第 5 条の適用対象といい、対中バランスに苦慮した「ゆらぎ」をみせ、日本のアジア外交も「共存」と「二国間主義」の間でゆらいでいる。この外交は「多国間」「リージョナル」に開いていくであろうか。

さらに論点 1 を踏まえれば、「原子力国家」群としての東北アジアという問題も浮上してくるだろう。現在、東北アジアでは 90 から 100 基の原発が操業中であり、40 基余のそれが建設中ないし計画中である。そのなかで操業中については日本の 50 基余（ただし現在は停止中）が最多だが、依存度では韓国が世界 12 位（33.7%）で、15 位の日本（23.8%）を上回り、建設・計画中では中国の 30 余基が断然多い。こうした事態は G.アリギの「アメリカ蓄積体制」の「危機」からの近未来への展望にどのような意味をもつだろうか。アリギは 2005 年の時点でアメリカと西欧諸国による「グローバルな世界帝国」の建設、中国を中心とした「東アジア帝国」による「資本主義世界経済の管制高地」の占拠、そして両者の競合・対立による「カオス」という 3 つのシナリオを提起したが（拙著、p.269-70）、それぞれの「帝国」形成の前に「大国」を核とした「原子力国家」間の競合・対立という「カオス」が出現するかもしれない。

4. 論点 3 : 「ローカルの自治」と「地方消滅」

1) ローカルの自治

拙著ではこの概念について、それは「市場原理」のグローバリゼーションに抵抗し、「変容」ないし「超越」のグローバリゼーションと接点をもつローカルにおける「カウンター・ポリテックス」である」と定義し、「このポリテックス」は山下範久のいうローカルにおける「生の非一貫性・非斉一性」の困難をふまえ、これを接合し、統治する」（拙著、pp.14-15）と述べ、その「未来に向けて」は「交感 (communion) あるいは交響 (symphony) の自治空間という補助線」を提起しておいた (p.274)。その説明はここでは省略するが、スペキュレーションの域をでないものであった。

2) 「地方消滅？」

これに対して今年急浮上した標記の問題は、上記の「ローカルの自治」の視点とは対立する「市場原理」のグローバリゼーションに呼応する「『グローバル国家』型構造改革」（岡田知弘）の視点であった。それは当学会にとって看過できない問題であるが、浅野報告とも重複しており、

ここでは山下祐介会員が『学士会会報 2014 年 9 月号』に寄せた「地域は消えるのか？」という論考に触れるに止めたい。そこで氏は『選択と集中』の危うさ、すなわち東京一極集中構造を変えるために「広域ブロック単位の地方中核都市」を「選択」して、そこへ投資と政策を「集中」し、それ以外の地域はそこから外すという論理に対して、その「選択」には「優生思想」と同じ「排除の論理が潜んでいる」とする。そして「淘汰すべきは地方や農山村ではな（く）……人口過密の都市周辺の郊外地帯、とくに常時長距離通勤を伴う住宅地域だ。急激な人口増加と産業の拡大であふれてしまった都市域を、一時的に収容するために広げた場所こそ、今一度小さく収め、都市と農村のバランスを保てる、効率よい地域に再編するべきだろう」と主張し、先の論理に対しては「『多様性』や『持続と共生』『回復力（レジリエンス）』のような理念」を対置すべきであるとする。

5. 「太平洋共存システムと沖縄」再考（リージョンとローカルの例）

1) 「アメリカという管制高地を否定したシステム」

「U.S.C.S.の(沖縄に対する)メッセージは当分かわらないであろう(2010 時点)。しかし、そこに2つの「ゆらぎ」があらわれている。ひとつは中国を中心とする東アジア『帝国』への動きがアメリカ『帝国』との競合・対立という『ゆらぎ』を産み出しつつあり……もうひとつは……1990年代から続発している沖縄市民におけるフロンティア性の発露であり、これはアメリカ『帝国』の変動につながる『ゆらぎ』であり、その後の自治実現に向けての『ゆらぎ』である。」→「その先に見えてくる新しいシステム」＝「太平洋共存システム」。「そこでは……唯一の管制高地が否定されるだけではない。国家の壁も低くなり、多様なリージョンが重層するであろう。」(拙著、p.235) こうしたなかで「軍事的拠点」としての沖縄「は否定されるであろうが、問題点は経済的『自立』であり、自治の確立であろう。その在りようは、しかし、沖縄だけで決定しうものではない。システム内の国家、リージョンの在り方で決まってくる。そのときフロンティアのもつポテンシャルティと豊かさが生かされることが、この共存システムへの沖縄の貢献であろう」(拙著、p.235)。ここで フロンティアとは「近代以前から存在していた地域が国家あるいは国家間システムによってインコーポレートされるときに生ずる周辺部のゾーンないシェリアであるが、「既存の社会関係を防御する空間」として「ポテンシャルティの源泉」である。拙著、p.216-7)しかし、この展望は、現在からみると、甘いものであった。

2) 沖縄の環境問題・基地問題・離島問題

沖縄トラフ・台風「銀座」・水問題といった環境問題については十分な知見をもたないが、普天間基地の「辺野古への移設」という基地問題は、「運用年数 40 年、耐用年数 200 年」のという大基地存続建設計画であることを知った(大田昌秀,「沖縄へのメッセージ」、『未来』、2014.9)。また日本創生会議が「消滅可能性が高い」とする市町村は沖縄では9町村であるが、そのうち山原の東村(ここでも北部訓練場の再編が計画されている)を除いた8町村すべてが離島である。その「防人」としての再編成にも留意する必要がある。

1-3 第2回地域社会学会研究例会印象記

ポスト 3.11 のリスケーリング

下村 恭広(玉川大学)

今回の研究例会では、浅野慎一会員より次期の研究テーマとして「国土のランドデザインと『生活圏としての地域社会』」が提示された。また、この問題提起に内包されているリージョンとローカルの関係について、古城利明会員から異なる視点での議論が展開された。両報告は、東日本大震災で明らかになった諸問題を、2010年から2012年にかけて論じられた国家空間のリスケーリングと結びつけて捉えなおそうとする試みである。当日の議論は多岐にわたっていたが、

この点を中心に書き留めておきたい。

はじめに浅野報告についてまとめる。前期テーマ「ポスト 3.11 の地域社会学」をめぐって、被災や復興をより長期の社会過程に位置づける認識の仕方が問題となっている。前回の研究例会でこのテーマについて総括された際に、「ポスト 3.11」の意味、とりわけその以前と以後との連続と断絶について議論されている。浅野報告は前期テーマの基本的な枠組みに依拠しつつ、まずは 3.11 の断絶面、具体的には東日本大震災と阪神大震災の復興過程に現れた違いを明確にした。そこで注目されるべきは国益および資本蓄積という目的からの「選択と集中」に基づいていて、被災地の面的復興が当初から度外視されていること、そして辺境と棄民の創出が事実上の国是とされている点だ。この意味でポスト 3.11 の本質は「従来型開発主義の終焉・放棄」である。それは東アジアにおける開発主義の終焉という文脈の中に位置づけることで、さらに明瞭なものとなるだろう。東日本大震災の復興過程を特徴づける「選択と集中」は、それが基づいている国土政策の方針を見ることで確かめられる。これは、今年に入ってから続いている一連の政策論議、とりわけ日本創生会議の提言（若者に魅力のある地域拠点都市）、総務省「地方中核拠点都市」制度、そして国土交通省「国土のグランドデザイン 2050」によく表れている。しかしこれらに対する批判的検討は充分とはいえない。最も重要なのはこれらが誰のための「グランドデザイン」となっていて、何のための「選択と集中」なのかを問う作業である。浅野報告では階級的利害対立を重視する観点から、世界システム論的な意味での「中核」国家としての生き残りを図ろうとする国土政策に対して、「生命－生活」の発展的再生産のための地域を重視する思想、「人格権としての地域」を重視する思想を対峙することを提案する。

浅野報告について町村敬志会員から、「グランドデザイン」の批判的考察について問われた。地域社会学には、全国総合開発計画における国家と地域社会の相克を地域の現場から分析してきた研究蓄積がある。そこでは全総の政策上の有効性のある程度前提にしたうえで、「にもかかわらず」その問題点を明らかにする姿勢があった。しかし、1998 年の「21 世紀の国土のグランドデザイン」（五全総）になると、そもそもその有効性に疑問符が付き、話題にすらなっていない。はたして「国土のグランドデザイン 2050」にはどのような有効性があるのか。研究対象としてどのような意味で重要性が増したのか、全総からの流れなど、政策の変遷の歴史に即して捉える必要がある。これに対する浅野会員の応答は次の通りである。五全総は開発中心では対処できないという認識に基づいていたが、実質的機能はよくわからないのは確かだ。しかし、「国土のグランドデザイン 2050」は五全総と次の二点で異なる。第一に大都市圏とその他の地域の関係でなく、離島海洋地域を視野に入れたこと。これは資源の活用だけでなく領土・領海の防衛に関わるもので、東アジアの緊張関係を無視しての国土計画がありえなかったことを意味する。第二に、大都市圏をメガリージョンにし、「選択と集中」を徹底するという考え方は、急速な高齢化と人口移動への認識に根差して、新自由主義的国家体制を明確に示すものであること。日本創生会議の提案にも各自治体からの反論があったのも、このグランドデザインが論点として浮上していることを意味するのではないか。「国土のグランドデザイン 2050」について厳密な分析は、さらに進める必要がある。

この研究の進め方について、玉野和志会員から質問がなされた。国家空間のリスケージング、とりわけ経済のグローバル化に対応して新設されたスケールの地域に公共投資を優先的に配分するという傾向は、日本ではなかなかそれにあたるものが見られないという感覚が続いていた。それが東日本大震災を機に一変したことが理解できるようになったが、それを踏まえて現状を把握するには、どのような手順を踏むことになるだろうか。仮にこれを三つの方向に分けると、①「グランドデザイン」の国土政策の変遷に着目する、②生活圏の多様な主体性に焦点を当てる、③以上を両方同時に進めていく、となる。浅野会員の意見としては、生活圏の多様な主体性に焦点を当てた研究を中心とすべきである。しかし、国土政策について十分に理解しないまま進めることはできない。

また、玉野会員からはローカルな自治の捉え方についても問われた。これまで地域社会学会はローカルをとらえる際に「自治」を中心に置いた。しかし東日本大震災後の生活再建をめぐっては、地域から移動するという形でも主体性は発揮されるということに注目されている。これに対して浅野会員からは、自治を近代的な概念として理解する観点に立つと、「生活圏としての地域社会」は生命を成長させるための秩序形成というべきもので、近代以前、近代以後の社会も含めて考えるべきであるとされた。研究テーマに「生活圏としての」という限定を入れるかどうかは、それ自体が論点となる。

齊藤麻人会員は、生活圏と国土計画と比較した場合、そのあいだの相克がテーマになりやすいが、このふたつにうまく切れない事例も多いということが述べられた。たとえば地域に根差した産業の発展については「選択と集中」の結果優先される産業であるけれども、同時にそれが生活圏に欠かせない構成要素にもなっている場合もある。浅野会員によれば、対立ばかりではないのは確かである。「ランドデザイン」には地域社会が変わっていくときの軸が書いてあるだけで、現実には各地域で書いてあることとは異なる形で進んでいくだろう。

文貞實会員からも、報告で提示された枠組みにおいて、生活圏と国土計画の中間に位置づけられる水準、とりわけ地方自治体をどのように理解すればよいのか問われた。自治体によっては中央政府が提示する「ランドデザイン」に乗るか乗らないかの二者択一しかなく、「選択と集中」が切り分けられていく中でいかに選択される側になるかということでもしか将来展望を描けなくなってしまふのだろうか。これをめぐっては橋本和孝会員から、1998年の「ランドデザイン」と今回のそれとの間には地方分権一括法の施行と市町村合併の続く10年があり、そもそも地方自治体の位置づけ自体が大きく変わっていることに留意すべきであると指摘された。浅野会員からは自治体を生活圏と国土計画の中間項に位置づけられるものかどうかは検討が必要であるとしながら、その問題は「生活圏としての地域社会」を自治体として確立することの模索や、他方で「地域発の新国家主義」のような自治体間の競争激化に関する研究課題で、批判的国民主義公共性の再構築の立場での議論にあたりとされた。

「国土のランドデザイン」に焦点を合わせ、批判的に吟味することは、東日本大震災で明らかとなった地域問題を、そのほかの地域と通底する問題として構造的に把握する視角を創り出すことができるかもしれないと感じた。また、今回の「ランドデザイン」が離島地域を視野に入れて、東アジアにおける国際関係の対立を反映している点も重要である。浅野報告はポスト3.11の本質を、東アジアで続いてきた一国単位の開発主義の終焉として位置付けたが、このような観点からの分析を進めていくには、ローカルな地理的スケールでの動向を、国民国家が置かれているリージョナルな地政学的条件の変化と関わらせて捉える手立ても吟味しなければならない。

続く古城会員の報告は、まさにこの点について論じた著書『「帝国」と自治——リージョンの政治とローカルの政治』（中央大学出版部 2011年）に基づいている。古城報告では、東日本大震災の前日に脱稿した著書について、3.11以後の状況を踏まえてさらに深めるべき三つの論点を提示した。第一に自然環境を議論にどのように組み込むべきか。その手がかりとして山下範久氏のいう「ポランニイ的不安」（商品でないものまで商品化が進むことによる、社会の構築性の揺らぎに由来する不安）と、「未発の状態の顕在化」（新原道信会員）としての「想定外の力学」（田中重好会員）が挙げられる。第二に、東アジアの文脈における「帝国」（リージョナルな空間の統治を可能とするような普遍性）をどのように捉えるべきか。第三に、グローバリゼーションのもたらす問題を受けて、ローカルな自治の内実がどのような変化を遂げているのか。

後半の二点は現下の沖縄における自治の行方と結びつけられて提起されたため、フロアからもその点に関心が集まった。浅野会員からは、沖縄をリージョンとローカルの関係から捉えていくにあたっての疑問が示された。ひとつは、今の中国を「東アジア帝国」として捉えられるのかという問題である。次に、沖縄の基地問題の捉え方である。沖縄の米軍基地については、以前であれば基地の存在によって戦争に巻き込まれるという批判が成り立ちえたが、中国との緊張関係が

高まったことで、基地があるから戦争に巻き込まれるという主張が受け入れられにくくなっている。世界システムの変化の中で米軍基地の意味の変化を、沖縄の文脈に即してどのように考えるべきだろうか。

沖縄における自治については、現地をフィールドとしている会員からコメントが加えられた。藤井和佐会員からは八重山諸島での調査に基づき、日本創生会議が「消滅可能性が高い」として名指した離島8町村が、自治空間として消滅させられている過程にあると指摘された。例えばそれは、与那国島や石垣島などにおける自衛隊の誘致の過程に顕著である。そこでは基地をめぐる問題よりも、自衛隊誘致によって人が来ることへの期待が先行する。目の前にあるものしか見えない、いやむしろ見ないようにして、「未発の状態」が積み重なっている状況だ。また熊本博之会員は辺野古への基地移転について述べた。沖縄の若い世代は運動に対して共鳴する人もいるが、概して両義的である。反対を主張すると本土に見捨てられるのではないかという不安を漏らす人々もいる。そのため、明日どうする、来年どうするというレベルでの判断に帰着しがちだ。「国土のグランドデザイン2050」で離島地域が「現代の防人」として位置付けられているのは驚くべきことだが、これをアイデンティティとして取り込み始めている動きもあり、基地反対運動への反対運動を支える論理のひとつとなっている。以上のように沖縄の自治に関する調査研究では、外交／軍事をめぐる問題と一国内での中央－地方関係をめぐる問題が結びついており、両者をつなげる枠組みをさらに検討していく必要があるだろう。

1-4 第2回地域社会学会研究例会印象記

「地域（社会）」の「社会学」から「地域社会」の「学」に向かって

鈴木 鉄忠（中央大学）

今後2年間の新テーマを見定める研究例会が明治学院大学で行われた。研究例会に初参加したのだが、浅野慎一・古城利明両会員の圧倒的スケールの報告に深い感銘を受けた。思いがけず「印象記」の大役が回ってきてしまい、余韻に浸る間もなく、二報告をどう理解するのかに頭を悩ませながら会場を後にした。ここでは、客観的な記録というより、筆者の偏りある印象や理解も多く含まれることをあらかじめご容赦願いたい。

まず過去の『会報』から読み取れる学会の議論のなかで、今回の研究例会は「地域社会（学）とは何か」を改めて考える方向性を示していたのではないだろうか。古城会員は、『解題：地域社会学会会報』の中で、同学会は発足当初から「その名称をめぐる不安定性」を抱え、それが「多様な理論・論議を受け入れる柔軟性として機能」しつつも、あるところで「実証的な地域ないし地域社会研究の重視という磁場が働く」という「半ば自覚的なサイクル」を繰り返してきたと指摘する（古城2012：16-17）。この仮説から時期区分した「第6期（2007-）」では、「構造化・流動化ないしは戦略的理解という視点が十分に共有化されていない」点を特徴に挙げた（古城2012：39）。前回テーマでは、「ポスト3.11の地域社会」の「構造化・流動化」を、まずは丹念な実態調査から理解していく「実証の磁場」が強かったように思う。しかし、今回の地域社会（学）の原点回帰の背景を探れば、「3.11」が地域社会学の存在意義の再考を迫ったこと、被災地のみを対象とした調査の蓄積を他の地域と関連させ理論化させる段階に入ったこと、露わになってきた復興・防災計画の「矛盾」は戦後日本の開発政策と連続性があるのではという問題提起がなされたこと、があるように思われる（『会報』180～186号）。

さて、第1報告は浅野慎一会員が「国土のグランドデザインと『生活圏としての地域社会』」と題して行った。浅野会員は「3.11」の「断続性」に関して、国が「選択と集中」を明示的に掲げたことだと主張した。というのも、「1.17」の阪神・淡路大震災までは、被災地の全面的な復興による果実が周辺にも及ぶというイメージがあり、開発主義の余韻が未だ残っていた。しかし「3.11」では「面的復興」は最初から放棄され、資本蓄積を目指した国益の極大化が是とされ、

旧来の開発主義の終焉ないし放棄が明確となった。そうした路線は2014年7月に発表された「国土のグランドデザイン2050」で明確に継承される。ここで「目指すべき国土の姿」として、リニアが通るような大都市圏、徹底した「選択と集中」がなされる地方圏域、「現代の防人」とする海洋・離島の3圏が設定された。地域の担い手は住民ではなく地域ビジネスマンとされる。「グランドデザイン」には多くの批判があるが、それを論駁するまでに至っていないというのが浅野会員の理解である。地域社会学からのオルタナティブとして浅野会員は「生活圏としての地域社会」を提起した。これを「住民の『生命—生活 (life)』の発展的再生産のための地域」と定義し、その可能性として、国家を相対化し脱領域化するような共同の創出、辺境・棄民による抵抗、主体の戦略にも言及した。

フロアからは「①グランドデザイン」「②生活圏」「③それらの“間”」の論点をめぐって質疑がなされた。①について、「かつての全総のような有効性・問題性をもつのか、それとも全全総のように掲げられただけで実際上の重要性は薄いものなのか」（町村会員）、「法律面での位置付けはどうか」（齋藤会員）に対して、細かい点は今後の課題としつつも、海洋・離島が組み込まれた点などが過去の全総との違いだと浅野会員から返答があった。②「生活圏」について、「中国の孫歌がいう『民衆の生活圏』について、前近代の冊封体制の影響をどう見るのか」（橋本会員）、また③「“間”」について「グランドデザイン、生活圏、それらの連関のなかで、研究射程をどの水準に置き、どう力点を置いて研究を進めていくか。①の国土政策自体の流れをある程度押さえた上で、②を入れていくのはどうか」（玉野会員）、「①と②からこぼれる部分も目を向けるといいのでは」（齋藤会員）、「①と②の間は何になるのか。地方自治体は『選択と集中』にどう応じるのかも生活圏にかかわるのでは」（文会員）といった問題提起や質疑がなされた。

続いて、第2報告は古城利明会員が「3.11以後のリージョンとローカル—東アジア・日本を中心に」と題して行った。古城会員は前著『「帝国」と自治』から課題とした3つの論点を提示し、それらを「3.11」以後の仕事と現実の動向に位置付けて考察を展開した。第1論点の「自然（環境）論をどう組み込むか」では、「未発の状態」（新原道信会員）と「想定外」（田中重好会員）を取り上げた。「未発の状態」は「3.11」以前に既に存在していた多重／多層／多面的な諸問題が顕在化し、それが解決されて元通りになるのではなく、A.メルッチのいう「劇的な収支決算」が続き、「生体的・関係的カタストロフ」の帰結を持つような状態だと説明があった。「想定外」は「ハザードとして」ではなく「社会過程としての想定外」であるとした。二つの用語をヒントに第1論点の理論化の道筋を模索した。第2論点の「3.11」以後のリージョンについては、「リージョンがグローバルなリスクに焦る」中で再び国家が台頭しているのではないかと、そして東アジアでは中国を中核とした地政学的な布置関係が出来上がるシナリオを示唆した。第3論点について、ローカルの自治を取り巻く状況は厳しく、沖縄の苦境にも言及した。

フロアからは主に2点をめぐって質疑が行われた。1点目は「未発の状態」と「想定外」の理解である。「『3.11』以降に顕在化した『未発の状態』とは、『物理的限界』『有限性』を取り込めていなかった社会理論、自己破壊のリスクを持つ社会システムの2点があるのでは」（筆者—鈴木）、「『1.17』の以前からあった最貧困地区の問題や『3.11』以前にそもそも原発が建設されたことの問題をさしているのでは」（浅野会員）、「捉えるのが困難な社会過程」（古城会員）との発言があった。他方、「『未発の状態』は後追いで『ああそうだったか』とわかるような認識主体の変化を言うが、『想定外』はリスク認知の一種であり、二つの概念は認識の仕方が違うのでは」（清水亮会員）との指摘があった。清水会員の指摘から、「未発の状態」は異なった二つの側面（現象と認識）を同時に指していることが明らかになったが、これ以上議論は煮詰まらなかった。2点目は「生活圏」「自治」である。「自治空間と生活圏は、地域社会学の蓄積に沿った概念なのは」（玉野会員）に対して、「自治は近代概念だが、生活圏は近代以前の歴史文化も含むもので簡単には重ならない」（浅野会員）や「交感・交響の自治空間には未だ内実

の検討が不十分」(古城会員)と返答があった。また「八重山調査では、自治すら難しい現実がある」「自衛隊誘致でも『とにかく人が来てくれてうれしい』という与那国町の一部の人々の声があり、目先の生活しか見えない苦境をどう考えるか」(藤井会員)という意見があった。司会の有末会員より、沖縄・辺境・棄民といったテーマは研究会でも引き続き議論することが述べられた。

以上、簡単ではあるが二報告とそれらへのコメントを見てきた。最後に、新しい研究テーマと関連しうる二つの用語―「生活圏」と「未発の状態」―を導きの糸に若干の考察を行いたい。

浅野報告の「生活圏」は、沖縄から主張されている「生活圏」とも響きあう点が興味深かった。なお筆者はイタリア国境地域との比較から八重山諸島に関心を持った。近年の「領土問題」をどう乗り越えるかという文脈で、日本・台湾・中国にまたがる「生活圏」への着目が集まっている。沖縄近現代史家の新崎盛暉は、尖閣諸島を日中両政府がいうような「固有の領土」ではなく、「自分たちの生き死にに直接かかわる『生活圏』」であり、「単に経済的な意味だけでなく、歴史文化的な意味」も含めている(新崎 2013: 13)。また「沖縄漁民の生活圏は、台湾漁民の生活圏と重なり合うことを排除するものではない」(新崎 2013: 17)として、「生活圏」の非・相互排他性を強調する。これに対して浅野報告でも引用された孫歌は、「生活圏」を中国民衆の視点から捉えると「何より歴史問題」であり「釣魚島はまさしく屈折した歴史の焦点」であると返答する(孫歌 2012: 164)。ここで「生活圏」のなかに、コロニアルの東アジアの影響が入ってくる側面も見逃せない。それでもなお、「生活圏」の重要性は、八重山や台湾の生活者からも語られている(沖縄タイムス「尖閣」取材班編 2014)。よって「生活圏」概念を地域社会学の蓄積と重ねあわせてどう練り上げていくかが理論的にも実践的にも重要性をもってくると思われる。

「生活圏」概念の彫琢について、筆者がイタリア国境調査で得た知見を下敷きにすると、3つの論点をあげられる。第1に「生活圏」の構築 construct である。イタリア・スロベニア・クロアチア間国境地域では、国境の乗り越えに前近代の「歴史的地域」が着目されている。しかしそれは「本質」や「実体」として自然発生的に存在するのではなく、言説と実践によって構築され、それを人々がリアルなものとして受け止めていくプロセスがある。「生活圏」にも同様のプロセスがあるのではないだろうか。第2に「生活圏」の再創造 re-creation である。イタリア国境地域では、自治体からEUまででのマルチ・スケールを背景に、国境を越えた地域形成のプロジェクトが活発化している。沖縄県では「国際都市形成構想」で国境を越えた「生活圏」のプロジェクトが試みられたが、ナショナル・スケールの壁に突き当たり潰れてしまった。よって現在地政学的な重要性が増しEUのようなリージョナル・スケールが不在の中で、「生活圏」を再創造するプロジェクトがどう構想され、実現される(または困難になるのか)を明らかにすることも課題としてあげられるのではないだろうか。第3に「生活圏」の捏造 invention である。オルタナティブとして提示されたものが「大きな物語」に回収されてしまう危険性が常に存在する。「生活圏」は「国土のランドデザイン」という相互排他的で階層的な空間の部分集合に組み込まれてしまうのか、それともそれをズラしたり、したたかに利用したり、変化を与える潜在力をもつものなのか。こうしたプロセスとプロジェクトのせめぎあいを捉える「戦略的理解という視点」をどうつくるのかが一つの課題としてあるのではないだろうか。

その点で「未発の状態」は一つの視点を与えてくれるのではと思う。「地方消滅」「人が来るなら自衛隊誘致も歓迎」という言説があるなかで、本当に地域社会にはそれだけしかないのだろうか。現在の認識枠組みではそのような現実態として見えるのだが、後で振り返ったときに他の可能態があるのかもしれない。それは事後的に「ああそうだったのか」と認識するしかないのかもしれないが、それでもなお、別の可能態に目を向ける視点を「未発の状態」は提起している(新原 2014: 5, 48)。

地域社会の存立そのものの条件や、そこで生じている動態そのものを視界に捉えようとする地域社会学は、「地域(社会)」の「社会学」から、「地域社会」の「学」とでもいうような広が

りと深まりを要請している。そのことを浅野・古城両会員の報告から肌身で感じ考えさせられた有意義な研究会だった。

【参考文献】

新崎盛暉 2013「国家『固有の領土』から、地域住民の『生活圏』へ—沖縄からの視点」新崎盛暉
ほか『「領土問題」の論じ方』岩波ブックレット、7-19.

古城利明 2012「解説：地域社会学会会報」『復刻「地域社会学会会報」』別冊〔解説〕掲載、近
現代資料刊行会

新原道信編著 2014『“境界領域”のフィールドワーカー“惑星社会の諸問題”に応答するために』
中央大学出版会

沖縄タイムス「尖閣」取材班編 2014『波よ鎮まれ—尖閣への視座』旬報社

孫歌 2012「眼前に迫る沖縄民衆の姿—新崎盛暉氏への応答」『現代思想』40-17、pp. 158-165.

2. 理事会からの報告

2014年度地域社会学会第3回理事会は、2014年10月4日（土）12時30分から13時55分まで明治学院大学白金キャンパスで開催されました。ここでは報告事項として5件、協議事項として3件が議論されました。報告事項の詳細は各委員会報告等をご覧ください。

出席者：浅野慎一、市川虎彦、岩永真治、小内純子、熊本博之、齊藤麻人、清水亮、玉野和志、
築山秀夫、橋本和孝、町村敬志、藤井和佐、文貞實、吉野英岐

報告事項

1. 研究委員会報告
2. 編集委員会報告
3. 国際交流委員会・ISA-RC21 担当報告
4. 学会賞選考委員会報告
5. 事務局報告

協議事項

1. 入会と退会の承認（3名、1名）。
*入退会承認後会員数412名（一般会員352名、院生会員53名、終身会員7名）。
2. 大会の開催日程について
次回大会の開催日程について、日曜日の午前中の施設利用が不可ということだったが、一部ホールの使用が認められることになり、自由報告部会として使用するのがよいだらうということになった。自由報告の本数が多い場合は、土曜日午前中の使用も検討する。
3. 将来構想について
基金については、年報の電子化に使用するのがよいだらうということで、具体的な検討を始めることになった。記念事業については、引き続き検討することになった。

（玉野和志）

3. 研究委員会からの報告

10月4日、第2回研究委員会を開催しました。会員各位に二点、ご報告とお願いを致します。

①今後2年間の新たな共通研究課題として、「国土のグランドデザインと『生活圏としての地

域社会』」を提起します。趣旨・内容につきましては、『会報』本号掲載の第2回研究例会報告要旨、およびお二方の会員による研究例会印象記をご覧ください。

これについてご意見等がありましたら、浅野 (asanos@kobe-u.ac.jp)、または最寄りの研究委員までご一報ください。併せて、来年5月開催の大会シンポジウムについても、ご意見・要望がありましたら、お寄せください。

②第3回研究例会では、下記のお二方の会員にご報告をお願いします。

新原道信会員 (中央大学) 「生存の場としての地域社会の探究／探求

(Exploring Communities for Sustainable Ways of Being)」

福田友子会員 (千葉大学) 「南アジア系移民企業家の集積と分散」

皆さん、ぜひ御参集ください。

第2回研究委員会出席者：浅野慎一会員、荒川康会員、有末賢会員、岩永真治会員、築山秀夫会員、松菌祐子会員、湯上千春会員

(浅野慎一)

4. 編集委員会からの報告

第2回編集委員会が10月4日に開催され、9月末締切だった年報第27集(2015年5月発行予定)自由投稿論文の査読者割当などが審議されました。手弁当にも関わらず査読をお引き受け下さった先生方に、この場を借りて御礼申し上げます。なお、自由投稿論文以外のカテゴリーの原稿は10月末日が投稿締切となっております。

関連して2点、お願いとご報告があります。

第1点目は、会員の皆様へのお願いです。年報の自由投稿論文については、原稿提出以前に定例の理事会において学会の会員資格が承認され、かつ年会費が納入されていることが原則として必要です(共著者についても会員であることが最終的に必要ですが、入会・会費納入のタイミングについては、より柔軟に対応しています)。例年のスケジュールですと、9月末日に投稿を締め切りますので、少なくともファースト・オーサーは7月頃に開催される第1回研究例会時の理事会において入会承認が済んでいないと、投稿資格が認められません。この点ご確認・ご記憶いただきますよう、改めてお願い申し上げます。

第2点目は、投稿規定についてです。第5条に「本文、図表、注、引用文献の分量は、年報掲載時に13ページ以内となる18,200字(400字詰め原稿用紙45.5枚)以内とする。なお、大幅に規定の分量を超過した投稿は受理しない場合がある。また編集の都合で規定の分量を越えるときには、執筆者が製作料の一部を負担するものとする。」とありますが、最後の文は18200字以上の投稿も許容するという意味なのではないかと、投稿者から問い合わせがありました。確かに紛らわしく、規定としてはふさわしくない記述ですので、次回大会総会にて「なお」以下を削除する規定改正をご提案したいと存じます。ご意見ありましたらお寄せ下さい。

(中澤秀雄)

5. 国際交流委員会からの報告

ISA 横浜会議でのRC21 ツアーについて国際交流委員会から決算報告があり、必要な金額について、以前のとりきめどおり地域社会学会と日本都市社会学会で折半することが了承された。

(齊藤麻人)

6. 事務局からの連絡

＜2014年度の会費納入のお願い＞

2014年度の会費を同封の郵便振替用紙に会員ご本人の氏名・ご所属を明記のうえ、納入くださいますようお願い申し上げます。一般会員は、6,500円（年報代含む）、院生会員は、5,000円（年報代含む）です。振り込まれた方には、年報26集をお送りします。

また過年度会費未納の方は、未納年度の会費もお振り込みくださいますようお願いいたします。お振込いただいた方には、当該年度の年報をお送りします。

会則第6条2に「継続して3年以上会費を滞納した会員は、原則として会員資格を失うものとする」とありますので、ご注意ください。

なお、納入しているにもかかわらず請求書が届きましたら、事務局までご一報ください。

＜『地域社会学会年報』バックナンバーを会員価格で販売します＞

事務局で管理している『地域社会学会年報』（ハーベスト社発行）のうち、下記のバックナンバーを地域社会学会会員に限り申込先着順で販売します。

〔販売対象〕

第17集『<ローカル>の再審』（2005年発行、定価3200円）5冊

第18集『不平等、格差、階層と地域社会』（2006年発行、定価2800円）2冊

第19集『階層格差の地域展開』（2007年発行、定価2800円）17冊

ご希望のかたは、まずは事務局までメールまたはファックスにて、氏名・希望号数とともにご連絡ください。

販売価格は、定価の半額（送料無料）です。入金確認次第、事務局より送付します。なお校費購入は受け付けません。

7. 会員異動

（略）

8. 会員の研究成果情報（2014年度・第3次分）

2013年以降の研究成果に関する情報を募集します。同封の用紙（地域社会学会WEBサイトからMSワード版がダウンロードできます）の情報を、事務局宛のメール（あるいはファックス）でお送りください。ご協力よろしく申し上げます。

万一、情報を提供したのに掲載されていないなどの手違いがございましたら、事務局まで御一報くださいますようお願いいたします。

〔本号掲載分は2013年以降に刊行、2014年10月27日までに情報提供があり、過去の会報の研究成果情報に掲載されていないものに限る。口頭発表は除く。〕

2013年書籍分担執筆

高橋明善「有賀喜左衛門的民族的性格論和家・村論」首藤明和・王向華・宗金文『中日家族研究』、浙江大学出版社（杭州）、2013年

2014年論文

高藤泰子「ジェントリファイヤーの社会的役割の考察——米国シカゴ市都心回帰高齢者の社会参加活動を事例に」『評論・社会科学』第109号、2014年7月

高橋明善「世紀転換前後の低成長期に於ける農家の離農離村と農村家族の変動」『21世紀東アジア社会学』第6号、日中社会学会、2014年3月

玉野和志「コミュニティ政策への批判にどう応えるか——討議的民主主義の視点から」、コミュニティ政策学会編『コミュニティ政策』12, 東信堂, 2014年7月

中田實「名古屋市地域委員会の制度化の模索」『地域問題研究』86号, 2014年6月

2014年書籍分担執筆

橋本和孝「東遊運動と東京義塾」矢嶋道文『互恵と国際交流』クロスカルチャー出版、2014年9月

2014年その他

玉野和志「岩崎信彦・上田惟一・広原盛明・鯨坂学・高木正朗・吉原直樹編『増補版 町内会の研究』」書評論文, 『日本都市社会学会年報』32, 2014年9月

9. 理事会・委員会のお知らせ

第3回研究委員会

日時 11月29日(土) 11時~12時30分

場所 同志社大学今出川キャンパス扶桑館1階 F105

第3回編集委員会

日時 11月29日(土) 11時~12時30分

場所 同志社大学今出川キャンパス扶桑館1階 F102

第3回地域社会学会賞選考委員会

日時 11月29日(土) 11時30分~15時

場所 同志社大学今出川キャンパス扶桑館1階 F106

第4回理事会

日時 11月29日(土) 12時30分~14時

場所 同志社大学今出川キャンパス扶桑館1階 F102

第3回研究例会 会場案内

同志社大学 今出川キャンパス「扶桑館」1階 F104

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

<交通アクセス>

京都市営地下鉄 烏丸線（京都から国際会館行き 9分）〔今出川〕駅①・③番出口からすぐです。



○地下鉄「今出川」駅から徒歩1分

○京阪「出町柳」駅から徒歩15分

★詳細は同志社大学HPをご参照ください。

交通アクセス

<http://www.doshisha.ac.jp/information/campus/access/imadegawa.html>

キャンパスマップ

<http://www.doshisha.ac.jp/information/campus/imadegawa/imadegawa.html>